安部 丘 議員

Q 防災啓発の強化を

飯南町地域防災計画によれば、普段から情報開示や施策を通し、防災意識の啓発が求められている。町民への啓発活動をどのように進めているのか。また、避難訓練に合わせ、停電や断水を想定した避難所の点検など、住民が課題を話し合い整理する働きかけが出来ないか。避難訓練の隔年での実施サイクルも見直してはどうか。

自然災害が頻発しており、全国的に防災への関心は高い。これを期に、自主防災組織を機能させる啓発を進めることが望まれる。

災害対策本部

A 普及啓発に努める

町長 山碕 英樹

地域に密着した自主防災組織の結成を促進するために、広報誌やパンフレットなどによる普及・啓発活動をおこなっている。

防災訓練は「公助」の視点に立ち、町内施設や消防・警察との連携を機能させるための訓練をしている。全体訓練のサイクルについては検討してみたい。

町が中心となり、関係機関と連携し、町全体の防災意識が高まるよう、今後も普及啓発に努める。

Q 伝統文化継承の取組みを

出雲大社神楽殿に大しめ縄が奉納され、全国から注目を集めた。全国的にしめ縄づくりの技術がすたれていく中で、本町に制作を依頼する神社は年々増加している。

平成27年以降、しめ縄を納めた神社は94社、来年は既に20社あり、更に増えることは間違いない。

しかし、しめ縄づくりに携わる皆さんは20数名で、多くは60代半ば、後継者育成は進んではいない。広く協力を得て、伝統文化を継承する取り組みが必要ではないか。世代を超え脈々と受け継がれてこそ「日本一大しめ縄の里」だ。

A 産業化に向け支援

町長 山碕 英樹

注連縄（しめなわ）企業組合は、技術伝承の活動や、生産拡大と商品開発・販売を担う企業組合として設立された。今後に向けて、企業組合の体制づくりが求められる。

そうした体制の中で、生産の拡大、後継者の育成が可能となるよう、町としても産業化に向けた取り組みを支援していく必要があると考えており、企業組合と話し合いを行っている。

住民の協力を得て、「大しめ縄の町」としてのブランドを一層推進し、伝統文化として継承していく。

一人しかいない「こも」づくりの技術者

熊谷 兼樹 議員

Q 町奨学金貸付制度について

本町では奨学資金貸付制度を実施している。これとは別に、飯南町医療及び福祉従事者確保対策助成金制度がある。この二つの制度は、貸付金と助成金の違いから、返済の有無が異なる。それぞれ優れた制度だが、必ずしも利用者の視点に立ったものになっていないと思う。

近年は、医療・福祉にかかわらず人手不足が深刻化しており、奨学資金貸付制度の利用者も、卒業後に町内に就職すれば返済を免除するというのはどうか。

A 給付型は検討中

町長 山碕 英樹

本町の奨学金貸付制度の目的は「保護者の経済的負担の軽減」である。

本町を担う人材の育成、あるいは定住対策など、本人への支援は、奨学金の免除ではなく、新たな給付型奨学金制度として検討を続けている。

これを制度とするためには、まだ十分な検討が必要で時間を要する。

Q TPP対策に基盤整備が急務

政府は平成27年度補正予算で、農林水産分野において「TPP大綱を実現するための予算」を組んだ以降、28年、29年と各年度3000億円を上回る額を補正予算で予算化した。本町では、どのような取組みをし、今後どのような対策をとるのか。

また、米価は予断を許さず、状況の変化に対応できる対策として、生産基盤の整備が最も急務だと考える。

TPPでどうなる米価

A 予算確保に努める

町長 山碕 英樹

本町では、平成27年度にTPP対策も加味した「飯南町農業振興計画」を策定し、その目標達成に向け政府事業を活用し各種施策を実施してきた。

TPP発効後も「飯南町農業振興計画」を基軸とし、TPP対策事業等を活用しながら農業振興に努める。

産地間競争が激化する中で、生産コスト削減が強く求められており、生産基盤再整備の要望も増している。早急な整備が必要であり、農水省や財務省に出向き予算の確保を強く要望したところである。引き続き努力する。